

産婦人科医が知っておきたい プレコンセプションケアの最前線 II

企画者のことば

堤 治

厚生労働省の令和 5(2023)年 6 月の人口動態調査によると、令和 4(2022)年の出生数は史上最低の 77,0747 人、合計特殊出生率は 1.26 で史上最低レベルであった。別の調査では、夫婦の理想とする子どもの数は 2 ないし 2.5 と報告されるなか、少子化が進むのはなぜであろう。

人口動態調査報告書を読み進めると、想定を超えた事実が明らかになってくる。令和 4(2022)年には 45 歳以上の母親からの出生数が 1,658 人(全体の 0.22%)、40 歳から 44 歳は 46,336 人(6.0%)を占め、昭和 60(1985)年に比べると出生数に占める割合はどちらも 10 倍以上に増加している。

高い年齢層の出産の増加は、女性の有職率の増加、それに伴う結婚年齢の高年齢化により、不妊症の割合が増え、生殖補助医療の適用が増したことから考えられる。生殖補助医療による出生数の増加は少子化の流れに抗するものとも考えられるが、それに要する治療周期数は年齢により加速度的に増加し、挙児に至らない患者数も増大している。

プレコンセプションケアは「妊娠前の女性とカップルに医学的・行動学的・社会的な保健介入を行うこと」(WHO)とされ、近年多方面から注目されている。日本における国民の性や生殖に関する知識が低いことは国際的に知られ、リプロダクティブヘルス・リプロダクティブライツが十分に守られているとはいえない。妊孕性に関する正確な知識に乏しく、正しいライフ・プラン、ライフキャリア・プランの選択がなされていない現状が、少子化と非効率的な生殖補助医療実施につながっていると考えられる。私はプレコンセプションケアの若年者を含めた広がりが少子化への処方箋となると考え、産婦人科医療にかかわるすべての人に向けて本企画を立案した。プレコンセプションケアへの関心を高め、その普及の一助になれば幸いである。